

# 我が国における公共交通機関の利用に 関する企業等と交通事業者との連携事例

# 事例( )

## 企業によるマイカー通勤の抑制 (トヨタ自動車:愛知県豊田市)

▶トヨタ自動車本社(愛知県豊田市)では、約28,000人の従業員が勤務しているが、朝夕の通勤時間帯の周辺道路渋滞が深刻化。

▶トヨタ自動車を中心とした交通事業者、行政との連携により、

・マイカー通勤自粛、徒歩、自転車、公共交通機関への転換の奨励

・名鉄豊田市駅からのシャトルバス運行

・最寄りの愛知環状鉄道の輸送力増強についての検討(17年度、部分的複線化について予算要求(鉄道軌道近代化整備事業))

等を実施。

▶2000人がマイカーから転換(うち800人がシャトルバス等の公共交通機関を利用)し、現在も継続中。



# 事例( )

## 企業によるマイカー通勤の抑制 (松下電器等:大阪府)

▶松下電器等では、TFP(トラベル・フィードバック・プログラム)を活用した事業所交通マネジメント・プログラムを実施。

▶具体的には、国土交通省近畿運輸局、大阪府との共同で、関西圏内の14事業所・団体( )、約500人を対象に、トラベルフィードバックプログラム(WEB画面を介して、交通行動記録 自己診断 望ましい行動プログラムを自ら検討 以上のプロセスを再度行う)を実施。

▶これにより、参加者の自動車利用を1割削減するとともに、CO2排出量を12%削減、燃料消費量を17%削減するという効果があった。

参加企業等は以下のとおり

松下電器産業株式会社、ダイハツ工業株式会社、日立マクセル株式会社、ダイキン工業株式会社、関西ペイント株式会社、ゲンゼ株式会社、住友製薬株式会社、辻和建设株式会社、大都クリーン株式会社、都市クリエイト株式会社、電波工業株式会社、西日本電信電話株式会社、北大阪商工会議所枚方工業会、大阪交通労働組合

### TFP(トラベルフィードバックプログラム)

人々の自発的な行動変容を目的として、いくつかのコミュニケーション技術を組み合わせることにより構成された、複数回の接触を前提としたコミュニケーションプログラム

事実情報提供

経験誘発

双方向コミュニケーション

行動依頼

協力行動を依頼

フィードバック

個々人のCO2排出量等を教示

アドバイス

協力行動の具体的方法を教示

行動プランニング

協力行動の具体的方法を  
個々人で考えるよう要請

# 事例( )

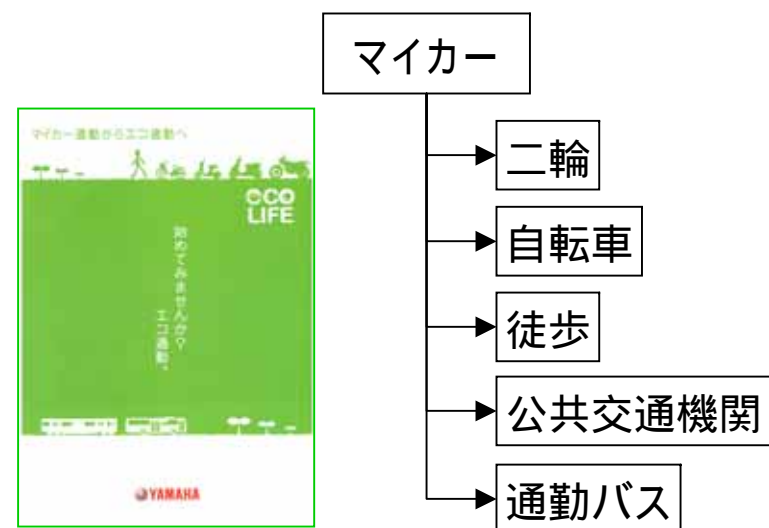
## 企業によるマイカー通勤の抑制 (フジキン、田辺製薬、ヤマハ発動機)

▶フジキンでは、93年より最高月額3000円までの報奨金を支給するノーマイカー制度を創設。対象者670人に対して33人が制度を適用、社員の通勤途上での事故が減少。

▶田辺製薬では01年より社内2事業所でのマイカー通勤の廃止、1工場における相乗り促進、概ね5年間での営業車の低公害車への切り替え、社用車への低燃費車の導入等を実施。

▶ヤマハ発動機では、04年12月よりマイカーから公共交通機関等への転換を行う通勤者への自社の二輪車の割引販売、月額2000円までの手当の支給などを実施。

こうした企業による取組みは**モビリティマネジメント**(各事業所において、従業員の通勤や業務交通で、様々なソフト的施策を組み合わせることにより、徒歩・自転車・公共交通機関など、環境にやさしい交通の利用を促進し、事業所活動に伴う自動車交通を削減しようとするもの)と呼ばれ、ヨーロッパでは既に多くの企業の取組みが進んでいる。



# 事例( )

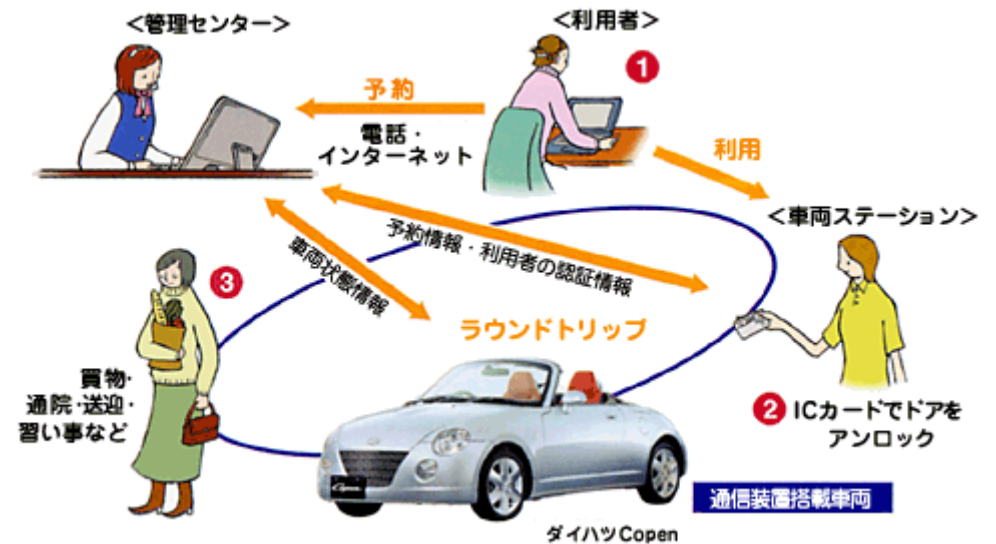
## カーシェアリングの実施 (ダイハツ・阪急彩都株式会社:大阪府)

▶本年4月に設立された国際文化公園都市「彩都」(北大阪)では開発事業者の阪急彩都開発株式会社とダイハツが共同でカーシェアリングを実施。

▶開発事業者は「100年先の暮らし良さを見据えた街づくり」をコンセプトとしており、セカンドカーの代替を想定したカーシェアリングを提案。

▶具体的には、彩都の居住者約45名を対象に3車両をICカードを導入したシステムを通じて管理。

### サービスのイメージ(阪急彩都パンフレットより)



# 事例( )

## 観光事業者等と交通事業者との連携事例 (会津ぐるっとカード:会津地区)

▶観光客の大幅な減少傾向にあった会津地区における広域観光振興等を図るため、行政、経済界、交通事業者が検討。

▶会津地区の公共交通機関5社、観光事業者325社、14地区の商工会等が連携し、域内の格安フリー切符(2日間2600円)に観光施設、飲食店、宿泊施設の割引特典をセットした「会津ぐるっとカード」を導入。

▶観光需要が対前年比8%増となる(前年まで毎年6%減)等地域の活性化が実現。



大人カード



子供カード



利用可能エリア



# 事例( )

## 商業施設と交通事業者との連携事例 (エコショッピング:神戸市)

▶神戸市では、学識経験者、商業者、NPO等をメンバーとする研究会により脱クルマ社会をめざすTDM(交通需要マネジメント)計画を検討し、マイカーから電車、バスなどの公共交通への利用転換を図る「エコモーション神戸(実証実験)」を実施。

▶具体的には交通事業者サイドの取組み(地下鉄利用促進のため土日祝日は大人1人につき小学生以下の子供2人まで無料)を進めるとともに、地元商店街(南京町商店街、湊川商店街等)、百貨店(大丸神戸)等の商業施設も地下鉄利用者に対し飲食割引等の特典を付与するエコショッピング制度を実施。

▶三宮やハーバーランドなど都心駅の乗車人員が増加することにより、中心市街地の活性化に寄与(神戸市では経済効果を9ヶ月間で253百万円と試算)。

